

「CLOUD PRESS ROOM」 利用規約

第 1 条 (本規約について)

1. この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社 CONNECTED MATERIAL（以下「当社」といいます。）が提供する「CLOUD PRESS ROOM」（理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。以下「本サービス」といいます。）を利用するユーザー（以下「ユーザー」といいます。）が利用する際の条件を、当社とユーザーとの間で定めるものです。
2. 本規約は、本サービスの利用条件を定めるものであり、ユーザーは、本規約に従って本サービスを利用するものとします。
3. ユーザーは、本サービスを利用する都度、本サービスにおいて提供される情報、注意事項などを確認するものとします。また、ユーザーは、本サービスを利用することにより、本規約の全ての記載内容について同意したものとみなされます。
4. ユーザーが未成年者である場合、ユーザーの法定代理人の同意を得たうえで、本サービスを利用してください。

第 2 条 (個別規約)

1. 本規約の他に、ガイドライン、ポリシー、その他の名称を問わず、当社が本サービスの利用条件、利用上の決まり等を規定した文書（以下「個別規約」といいます。）がある場合、ユーザーは、本規約のほか、個別規約の定めにも従って本サービスを利用しなければなりません。

2. 本規約と個別規約との間に矛盾抵触が存する場合、個別規約の定めが優先して適用されるものとします。

第3条 (本規約等の変更)

1. 当社は、当社が必要と判断する場合、あらかじめユーザーに通知することなく、本規約等を変更できるものとします。
2. ユーザーは、当社が修正後の本規約等を当社が運営するウェブサイトに掲載するか、または、その他の方法によりユーザーに修正後の本規約等を伝達した後に本サービスを利用し続けた場合、修正後の本規約等に同意したこととなります。ユーザーが、修正後の本規約等に同意しない場合、それ以上本サービスを利用することはできず、当社は当該ユーザーのアカウントを停止または削除することができます。

第4条 (定義)

1. 「企業ユーザー」とは、企業・団体等で、第5条に基づき本サービスの利用者として登録された企業・団体等を意味します。
2. 「記者ユーザー」とは、新聞社、通信社、出版社、テレビ局、ラジオ局、ウェブメディア等において、ディレクター、記者、編集、制作等の業務に従事する個人、および、これら報道機関に対して定期的に寄稿している記者個人で、第5条に基づき本サービスの利用者としての登録がなされた者を意味します。
3. 「ユーザー」とは、企業ユーザーおよび記者ユーザーを総称したものを意味します。

4. 「PR 情報」とは、本サービスを通じて企業ユーザーが任意に発信した、当該発信企業ユーザーに関わる商品・サービス・社内制度等に関する情報を意味します。

第 5 条 (登録)

1. 本サービスの利用を希望する者は、本規約の内容に同意した上で、当社所定の方法により、利用の申込みを行います。なお、利用の申込みをした者（企業ユーザーとしての利用申し込みの場合、当該企業・団体等を含みます。以下「利用申込者」といいます。）は、当社が、その申込みを承認した時点で、ユーザーとなります。
2. 当社は、利用申込者が、以下の各号のいずれかに該当すると判断した場合、本サービスの利用を承認せず、または承認を事後的に取り消すことができます。
 - (1) 利用申込者が、当社所定の方法によらずに利用の申込みをした場合
 - (2) 利用申込者が、本サービスを利用する本人でない場合
 - (3) 利用申込者が、過去に、本規約等の違反により、本サービスの利用を制限された者である場合
 - (4) 利用申込者が反社会的勢力の構成員若しくはその関係者である場合
 - (5) 申込内容に虚偽の記載があったことが判明した場合
 - (6) 利用申込者が実在しない場合
 - (7) その他、当社が不適切と判断した場合
3. 新聞社、通信社、出版社、テレビ局、ラジオ局、ウェブメディア等の企業・団体は、企業ユーザーとして登録することはできません。また、企業ユーザーとし

て登録のある企業に雇用されている個人（業務を受託しているなど、雇用関係に準じる関係にある個人を含みます。）は、記者ユーザーとして登録することはできません。

4. 本サービスの利用期間は、記者ユーザーについては無期限とし、企業ユーザーについては、利用開始日から6か月間とし、解約希望日の1か月前までにいずれの当事者から何らの意思表示もない場合、同じ条件でさらに6か月間更新されるものとし、その後も同様とします。

第6条 （登録の取消）

1. 当社は、ユーザーが、以下の各号のいずれかの事由に該当し、また、該当するおそれがある場合には、事前に通知することなく、当該ユーザーについて本サービスの利用を一時的に停止し、またはユーザーとしての登録を取り消すことができます。

(1) 本規約等のいずれかの条項に違反した場合

(2) ユーザーについて、前条第2項各号および第3項のいずれかに該当する事実が発覚した場合

- (3) ユーザーが次項 に定める当社からの確認依頼に対し、1 週間以内に回答しない場合
 - (4) 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合
 - (5) 自ら振出し、若しくは引受けた手形若しくは小切手につき、不渡りの処分を受けた場合、または手形交換所の取引停止処分その他これに類する措置を受けた場合
 - (6) 差押、仮差押、仮処分、強制執行または競売の申立てがあった場合
 - (7) 記者ユーザーが申し込み時に在籍確認を行った勤務先の所属を失った場合
 - (8) 企業ユーザーが利用料金の支払いを怠った場合
 - (9) その他、当社が不適切と判断した場合
2. 当社は、別途当社が定める時期・方法により、ユーザーに本サービスの利用資格があるか否か、また、本サービスへの登録内容等につき変更がないか、確認を求めることができ、ユーザーはこれに速やかに応じるものとします。
 3. 本条第1 項各号のいずれかの事由に該当した場合、ユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
 4. ユーザーは、当社所定の方法で当社に通知することにより、ユーザーとしての登録を取り消すことができます。

5. 当社は、本条第1項に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第7条 (利用料金)

1. 本サービスの利用料金については、記者ユーザーについては無償とします。企業ユーザーについては、当社が定める利用料金を月末日締め翌月末日までに当社の指定する銀行口座に振り込む方法により支払うものとします。なお、利用料金の支払いに関する手数料は企業ユーザーの負担とします。
2. 企業ユーザーの利用料金は、利用開始月から発生するものとします。なお、利用開始日の如何にかかわらず、日割計算はしないものとします。
3. 当社は、事前にユーザーに通知することによって、本サービスを有償化し、または利用料金を変更することができるものとし、ユーザーは、これに同意しない場合、それ以上本サービスを利用することはできず、当社は当該ユーザーのアカウントを停止または削除することができます。

第8条 (アカウント)

1. ユーザーは、本サービスのアカウントを複数保有することはできません。
2. 記者ユーザーについては、複数人で本サービスの1つのアカウントを共有することはできません。また、企業ユーザーについては、複数の企業・団体等で本サービスの1つのアカウントを共有することはできません。
3. ユーザーは、本サービスの利用に際してパスワードを登録する場合、これを不正に利用されないようご自身の責任で厳重に管理しなければなりません。当社

は、登録されたパスワードを利用して行なわれた一切の行為を、ユーザーご本人の行為とみなすことができます。

4. ユーザーは、アカウントが第三者に不正に使用されているおそれがある場合には、直ちに当社にその旨連絡し、当社の指示がある場合にはこれに従うものとします。
5. 本サービスに登録したユーザーが当社所定の方法に従って当社に通知した場合は、翌月末日をもって、アカウントを削除して退会することができます。
6. 当社は、最終のアクセスから 6 か月以上経過している記者ユーザーのアカウントを、あらかじめユーザーに通知することなく削除することができます。
7. ユーザーの本サービスにおけるすべての利用権は、理由を問わず、アカウントが削除された時点で消滅します。ユーザーが誤ってアカウントを削除した場合であっても、アカウントの復旧はできませんのでご注意ください。
8. 本サービスの記者ユーザーのアカウントは、当該記者ユーザーに一身専属的に帰属します。
9. ユーザーの本サービスにおけるすべての利用権は、当社の書面による事前の同意がない限り、第三者に譲渡（事業譲渡・営業譲渡その他会社の組織再編によるものを含みます。）、貸与または相続させることはできません。

第 9 条 （本サービスの利用）

1. ユーザーは、ユーザーご自身の責任において本サービスを利用するものとし、本サービスにおいて行った一切の行為およびその結果について一切の責任を負うものとします。

2. ユーザーは、本サービスを利用するために必要なコンピュータ、デジタルデバイスその他のあらゆる機器、ソフトウェア、通信手段を、自己の責任と費用において、適切に整備するものとします。
3. ユーザーは、自己の利用環境に応じて、コンピュータ・ウィルスの感染の防止、不正アクセスおよび情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を講じるものとし、当社は、ユーザーの利用環境について一切関与せず、また一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、本サービスの全部または一部を、ユーザーの種別などに応じて一部のユーザーに限定して提供することができるものとします。
5. 当社は、当社が必要と判断する場合、あらかじめユーザーに通知することなく、いつでも、本サービスの全部または一部の内容を変更し、また、その提供を中止することができるものとします。

第 10 条 （本サービスの停止等）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの利用の全部または一部を停止または中断することができるものとします。
 - (1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検または保守作業を定期的または緊急に行う場合
 - (2) コンピュータ、通信回線等が事故により停止した場合

- (3) 火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - (4) その他、当社が停止または中断を必要と判断した場合
2. 当社は、当社の都合により、本サービスの提供を終了することができます。この場合、当社はユーザーに事前に通知するものとします。
 3. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づきユーザーに生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第 11 条 (コンテンツ)

1. 当社はユーザーに対し、本サービスにおいて提供されるコンテンツ (PR 情報を含みます。) について、譲渡および再許諾不能で非独占的な、本サービスの利用を唯一の目的とする利用権を付与します。
2. 企業ユーザーは、本規約等の定め反しない限り、本サービスの目的に反しない範囲で、企業ユーザーが投稿したPR情報を企業ユーザーの個別の承諾なしに当社、記者ユーザーまたは当社が許諾する第三者が直接又は二次的に利用できるものとし、企業ユーザーはこれを承諾するものとします。
3. 企業ユーザーは、当社にPR情報を提供すると同時に、当該PR情報を本サービスの目的を履行するために使用する権利を無償で当社に対して許諾したものとみなします。また、企業ユーザーは著作権人格権を当社に対して一切行使しないものとします。
4. 当社は、PR情報に関して、記者ユーザーがこれを本規約等に違反しない限りにおいて利用することを許諾します。
5. 当社は、企業ユーザーのPR情報が記者ユーザーによっていかなる利用をされ、あるいは全く利用されなかったとしても、何ら責任を負いません。

6. 当社ウェブサイト上に掲載されたPR情報について、当社は、かかるPR情報を参考にして行われた取引に起因する損害について一切責任を負わないものとします。
7. ユーザーが本サービスに登録、送信、投稿等するコンテンツ（以下「投稿コンテンツ」といい、PR 情報を含みます。）のバックアップは、ユーザーご自身で行なっていただくこととなります。当社は投稿コンテンツのバックアップを行う義務を負いません。当社は、ユーザーが投稿コンテンツのバックアップを怠ったことに起因して生じた損害に関して、一切の責任を負わないものとします。
8. 当社は、法令または本規約等の遵守状況などを確認する必要がある場合、投稿コンテンツの内容を確認することができます。ただし、当社はそのような確認を行う義務を負うものではありません。
9. 企業ユーザーは、PR 情報に秘密情報や公開時期等につき制限のある情報を本サービスに投稿する場合は、それらの制限について明記するものとし、自らの責任において本サービスに投稿するものとします。当該 PR 情報につき、企業ユーザーが意図しない利用が行われた場合であっても、当社はその責任を負いません。

第 12 条 （禁止事項）

1. ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の各号に該当する行為、またはそのおそれのある行為を行ってはなりません。
 - (1) 他のユーザーに対して、本サービスに関連して金銭その他の対価を提供し、またはその提供を受ける行為（当社が認めたものを除きます。）
 - (2) 性行為やわいせつ行為を目的とする行為
 - (3) 面識のない異性との出会いや交際を目的とする行為

- (4) 他のユーザーに対する嫌がらせ、誹謗中傷、脅迫、ストーカー行為
- (5) 他人の個人情報、登録情報、利用履歴情報などを、不正に収集、開示または提供する行為
- (6) 虚偽の情報を投稿または送信する行為
- (7) 暴力的な表現、性的表現、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地等による差別につながる表現、自殺、自傷行為、薬物使用を誘引または助長する表現、その他反社会的な内容を含み他人に不快感を与える表現を、投稿または送信する行為
- (8) 本サービスのサーバやネットワークシステムに支障を与える行為、その他の技術的手段を利用して本サービスを不正に操作する行為、本サービスの不具合を意図的に利用する行為
- (9) 逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、その他本サービスのソースコード、構造、アイデア等を解析する行為
- (10) 当社または第三者になりすます行為
- (11) 当社に対し不当な問い合わせまたは要求をする行為
- (12) 反社会的勢力に対する利益供与その他の協力的行為
- (13) 宗教活動または宗教団体への勧誘行為
- (14) 詐欺、規制薬物の使用、児童売買春、預貯金口座および携帯電話機の違法な売買等の犯罪に結びつく行為

(15) 無限連鎖講（ネズミ講またはこれに類似するもの）、チェーンメール、MLM、リードメール等により他人を勧誘する行為

(16) 法令、本規約等、ユーザーが所属する企業若しくは業界団体の内部規則、公序良俗等に違反する行為、本サービスの運営を妨害する行為、当社の信用を毀損し、または当社の財産を侵害する行為、第三者若しくは当社に不利益を与える行為

(17) 当社または第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、その他法令上または契約上の権利を侵害する行為

(18) 当社による本サービスの運営または他のユーザーによる本サービスの利用を妨害し、これらに支障を与える行為

(19) 上記各号のいずれかに該当する行為を助長する行為

(20) その他、当社が不適切と判断する行為

2. 当社は、ユーザーが本規約等に違反し、または違反するおそれのあると認めた場合、あらかじめユーザーに通知することなく、当社が必要かつ適切と判断する措置（アカウントの停止、アカウントの削除、投稿コンテンツの削除、PR 情報の削除を含みますが、これらに限られません。）を講じることができるものとし、かかる措置によってユーザーに何らかの損害が発生した場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 13 条（免責）

1. 本サービスは現状有姿で提供されるものであり、当社は本サービスについて、特定の目的への適合性、商業的有用性、完全性、継続性等を含め、一切保証を致しません。
2. 当社は、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、通信回線やコンピュータ等の障害や不具合等による本サービスの中断、データの消失に起因してユーザーに生じた損害に関して、一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は、投稿コンテンツ、PR 情報その他本サービス上でユーザーが提供した情報等につき、いかなる保証も行わないものではなく、当社はユーザーがかかる情報等を利用したことにより発生する損害、トラブル等に関しては一切の責任を負わないものとします。情報等の内容に誤りが発見された場合その他当社が必要と判断した場合において、当社が適宜情報をアップデートする場合がありますが、かかるアップデートを行う義務を当社が負うものではありません。
4. ユーザーは、本サービスを利用することが、ユーザーに適用のある法令、所属する企業または業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、ユーザーによる本サービスの利用が、ユーザーに適用のある法令、所属する企業または業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
5. ユーザーが本サービスを利用する環境によっては、ユーザーが利用するスマートフォン、PC 等の電子機器がダウンするなどの障害が生じる場合がありますが、当社はこれらのユーザーが有する機器の障害等に関して、一切の責任を負わないものとします。
6. 本サービスに関連してユーザーと他のユーザーその他の第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、ユーザーの責任において処理及び解決

するものとし、当社はかかる事項について一切の責任を負わないものとし
ます。

7. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能または変更、投稿コンテンツ等の情報の削除または消失、ユーザーの登録の取消、本サービスの利用によるデータの消失または機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連してユーザーが被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとし
ます。
8. 本サービスから第三者の提供するウェブサイトへのリンクまたは他のウェブサイトから本サービスへのリンクが提供されている場合でも、当社は、本サービス以外のウェブサイトおよびそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないものとし
ます。
9. 当社は、本サービスに関連してユーザーが被った損害について、一切賠償の責任を負わないものとし
ます。当社がユーザーに対し損害賠償責任を負う場合であっても、当社の損害賠償責任は、予見しまたは予見し得たか否かにかかわらず、ユーザーが現実に被った直接かつ通常の損害に限られ、その賠償額は企業ユーザーに対しては、当社が受領済みの対価または年額料金のいずれか低い方の金額を上限とし、記者ユーザーに対しては、10万円を上限とし
ます。

第 14 条 (ユーザーの賠償等の責任)

1. ユーザーは、本規約等に違反することにより、または本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。
2. ユーザーが、本サービスに関連して他のユーザーその他の第三者からクレームを受けまたはそれらの者との間で紛争を生じた場合には、直ちにその内容を当

社に通知するとともに、ユーザーの費用と責任において当該クレームまたは紛争を処理し、当社からの要請に基づき、その経過及び結果を当社に報告するものとしします。

3. ユーザーによる本サービスの利用に関連して、当社が、他のユーザーその他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、ユーザーは当該請求に基づき当社が当該第三者に支払を余儀なくされた金額を賠償しなければなりません。

第 15 条 （秘密保持）

1. 本規約において「秘密情報」とは、本サービスに関連して、当社またはユーザーが、相手方より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示された、または知り得た、相手方の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報（記者ユーザーとの関係では、企業ユーザーの PR 情報のうち秘密情報が含まれる事項や公開時期等につき制限のある情報については秘密情報として取扱うものとしします。）を意味します。但し、以下のものについては、秘密情報から除外するものとしします。
 - (1) 相手方から提供若しくは開示がなされたときまたは知得したときに、既に一般に公知となっていた、または既に知得していたもの
 - (2) 相手方から提供若しくは開示または知得した後、自己の責に帰さない事由により刊行物その他により公知となったもの
 - (3) 提供または開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの
 - (4) 秘密情報によることなく単独で開発したもの
 - (5) 相手方から秘密保持の必要な旨書面で確認されたもの
2. 当社およびユーザーは、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、相手方の承諾なしに第三者に秘密情報を提供、開示または漏洩しないものとしします。
3. 本条第 2 項の定めにかかわらず、当社およびユーザーは、法律、裁判所または政府

機関の命令、要求または要請に基づき、秘密情報を開示することができます。

但し、当該命令、要求または要請があった場合、速やかにその旨を相手方に通知しなければなりません。

4. 当社およびユーザーは、相手方から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、相手方の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載または包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却または廃棄しなければなりません。
5. ユーザーは、当社がユーザーを識別できないように加工した統計資料を作成すること、かかる統計資料を、当社において新規サービスの開発、マーケティング調査等に利用すること、及び、当社の業務提携先等に提供することを予め承諾します。

第 16 条 (プライバシー)

当社は、ユーザーのプライバシー情報と個人情報を、当社のプライバシーポリシーに従って適切に取り扱うものとし、ユーザーは、これに同意するものとします。

第 17 条 (本規約等の譲渡等)

1. ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、本規約等に基づく権利または義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を第三者に譲渡（事業譲渡、会社分割その他態様の如何を問わないものとします。）した場合には、当該譲渡に伴いユーザーの本サービス利用者としての地位、本規約等に基づく権利及び義務並びにユーザーの登録情報その他の顧客情報を当該譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。

第 18 条 （ロゴ等の使用）

当社は、マーケティング目的でユーザーの企業名やメディア名などの名称及びロゴ並びに本サービス利用の事実を営業資料等において用いることができるものとします。

第 19 条 （本規約等の有効性）

1. 本規約等の各条項の全部または一部が法令に基づいて無効と判断された場合であっても、当該条項の無効と判断された部分以外の部分および本規約等のその他の規定は、有効とします。
2. 本規約等の各条項の一部が、あるユーザーとの関係で無効とされ、または取り消された場合であっても、その他のユーザーとの関係においては、本規約等は有効とします。

第 20 条 （準拠法および管轄）

1. 本規約等は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。
2. 本サービスに関して、当社とユーザーとの間で紛争が生じた場合は、事物管轄に応じて東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

制定日：2020年3月1日

改定日：2020年5月1日

2020年11月4日

2021年9月1日

2021年10月7日